

四 半 期 報 告 書

(第64期第2四半期)

ムト一精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	12,862,532	13,429,812	26,169,826
経常利益 (千円)	1,053,208	1,458,810	2,140,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	653,440	1,078,151	1,300,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,127,831	2,251,758	2,056,438
純資産額 (千円)	16,450,081	18,015,953	16,222,524
総資産額 (千円)	26,812,008	28,634,543	25,940,136
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.92	151.97	181.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.09	59.43	59.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	687,695	2,221,674	2,588,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△756,536	△1,303,054	△918,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△857,519	△454,151	△746,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,528,484	9,098,863	8,026,141

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.10	106.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制約が緩和され、訪日観光客の増加による消費の回復が見られるなど、経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、急激な円安の進行、原材料や半導体の供給不足・価格高騰などが続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、行動制限の緩和により、米国を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱が続いております。加えて、パレスチナ・イスラエルにおいても情勢が緊迫化しており、世界経済への影響が懸念されております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、付加価値の高いミラーレスカメラが好調で、当社ではタイや中国でデジタルカメラ部品の受注が増加を続けております。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先の生産調整による減産が落ち着き、需要・受注は増加傾向にあります。前期に好調だったプリンター部品におきましては、世界的な需要の減少に伴い、得意先からの受注が減少に転じております。電子ペン部品では、アフターコロナにおけるテレワークや在宅勤務の定着を背景に、需要の増加が続いております。医療機器関連では、高齢化社会を背景とした医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先から安定的に受注を獲得しております。

このような経済環境の中、プラスチック成形事業を中心に新型コロナウイルスの感染拡大による影響が薄れ、得意先からの受注が増加し、売上高は増加いたしました。また、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、営業利益及び経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等が1億8千3百万円増加したものの、前年度に計上した過年度決算訂正関連費用2億5千3百万円が無くなったため、増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は134億2千9百万円と前年同四半期と比べ5億6千7百万円(4.4%)の増収、営業利益は10億7千4百万円と前年同四半期と比べ4億7千1百万円(78.2%)の増益、経常利益は14億5千8百万円と前年同四半期と比べ4億5百万円(38.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千8百万円と前年同四半期と比べ4億2千4百万円(65.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、プリンター部品の受注は減少したものの、デジタルカメラ部品や自動車関連部品、電子ペン部品を中心とした得意先からの受注増加及び固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、増収・増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて128億5千7百万円と前年同四半期と比べ6億1千7百万円(5.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は10億9千2百万円と前年同四半期と比べ5億4千3百万円(99.2%)の増益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン部品や医療機器部品の売上高は堅調に推移しております。デジタルカメラ部品では、半導体不足を背景とした減産により受注は伸び悩みましたが、当期中の回復を見込んでおります。自動車関連部品においては、受注回復に時間を要しており、低調が続いております。また、原材料の値上げにより付加価値の圧迫が続いておりますが、価格転嫁に向けた交渉が進んでおります。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて4億6千4百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.1%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は2千9百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)3百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、米中貿易摩擦の影響などを受け得意先からの受注が減少しており、前期に好調だった設計業務の売上高は減収傾向にあります。検査部門におきましても、得意先からの受注減少に伴い減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億4千8百万円と前年同四半期と比べ4千4百万円(22.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1千2百万円と前年同四半期と比べ4千5百万円(79.2%)の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億1千1百万円増加し、195億8百万円となりました。現金及び預金が8億5千7百万円、受取手形及び売掛金が6億1千1百万円、原材料及び貯蔵品が3億2千3百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円増加し、91億2千6百万円となりました。有形固定資産が11億6百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千4百万円増加し、286億3千4百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円増加し、80億1千万円となりました。電子記録債務が5億4千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億4百万円、賞与引当金が1億5千9百万円それぞれ増加し、短期借入金が4億7千7百万円減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円増加し、26億8百万円となりました。長期借入金が4億3千7百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、106億1千8百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億9千3百万円増加し、180億1千5百万円となりました。利益剰余金が6億1千3百万円、為替換算調整勘定が10億3百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、90億9千8百万円となり、前年同四半期と比べ25億7千万円(39.4%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益14億6千9百万円、非資金費用である減価償却費7億2千5百万円、仕入債務の増加額3億3千6百万円及び売上債権の増加額2億7千9百万円などにより、営業活動全体として22億2千1百万円の収入となり、前年同四半期と比べ収入が15億3千3百万円(223.1%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出3億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出14億8千8百万円及び定期預金の払戻による収入5億3千1百万円などにより、投資活動全体として13億3百万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が5億4千6百万円(72.2%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額5億3百万円、長期借入金の返済による支出5億5千8百万円、配当金の支払額4億6千5百万円及び長期借入れによる収入11億円などにより、財務活動全体として4億5千4百万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が4億3百万円(47.0%)の減少となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業における当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当社グループにおきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社の売上高は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制約の緩和を背景とした受注の回復及び増加に伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.4%の増収となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、当第2四半期連結累計期間においては先進国を中心とした経済活動の正常化を背景に、得意先からの受注は回復傾向にあり、売上高は増加いたしました。今後は感染拡大による影響が薄れ、受注の回復に伴い売上高や在庫が増加していくものと考えられます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。

今後におきましても、得意先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。特に、主力のデジタル家電機器関連、自動車関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発や業務の効率化を図ります。また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 肇	岐阜市	497	7.01
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町三丁目98番地	328	4.63
株式会社十六銀行	岐阜市神田町八丁目26番地	270	3.82
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	247	3.49
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	220	3.10
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	204	2.88
国立大学法人東海国立大学機構	名古屋市千種区不老町1	200	2.82
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL S ECTOR SUBPORTFO LIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOS TON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済 事業部)	173	2.45
BNYMSA/NV FOR B NYM FOR BNYMGCM CLIENT ACCTS MI LM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済 事業部)	140	1.98
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	128	1.81
計	—	2,411	33.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式643千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 643,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,082,900	70,829	—
単元未満株式	普通株式 13,548	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	70,829	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鶴沼 川崎町一丁目60番地の1	643,100	—	643,100	8.31
計	—	643,100	—	643,100	8.31

(注) 2023年7月21日に実施した譲渡制限付株式報酬として自己株式を4,200株処分しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,762,477	9,620,099
受取手形及び売掛金	4,667,798	5,279,201
電子記録債権	571,521	571,365
商品及び製品	869,874	800,126
仕掛品	1,156,291	1,080,871
原材料及び貯蔵品	1,466,365	1,789,447
未収入金	127,155	135,915
その他	377,095	231,710
貸倒引当金	△1,579	△440
流動資産合計	17,997,001	19,508,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,201,490	2,493,339
機械装置及び運搬具（純額）	2,652,705	2,732,704
土地	1,190,115	2,055,195
リース資産（純額）	129,684	139,156
建設仮勘定	404,176	337,522
その他（純額）	693,051	619,834
有形固定資産合計	7,271,224	8,377,753
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	174,571	227,070
繰延税金資産	101,404	96,671
その他	190,995	206,153
貸倒引当金	△2,295	△125
投資その他の資産合計	464,676	529,771
固定資産合計	7,943,134	9,126,245
資産合計	25,940,136	28,634,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,341,595	※1 2,333,286
電子記録債務	149,111	※1 693,017
短期借入金	2,836,500	2,359,000
1年内返済予定の長期借入金	953,616	1,057,812
未払法人税等	109,885	209,684
賞与引当金	211,999	371,456
関係会社整理損失引当金	257,350	236,825
その他	786,816	749,307
流動負債合計	7,646,873	8,010,389
固定負債		
長期借入金	1,072,608	1,509,939
長期未払金	156,004	156,004
繰延税金負債	342,614	414,838
役員退職慰労引当金	29,904	31,579
退職給付に係る負債	342,315	361,265
その他	127,292	134,574
固定負債合計	2,070,738	2,608,200
負債合計	9,717,611	10,618,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,249,421
利益剰余金	9,936,528	10,550,136
自己株式	△477,957	△474,968
株主資本合計	13,893,700	14,513,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,926	102,504
為替換算調整勘定	1,399,157	2,402,228
その他の包括利益累計額合計	1,450,084	2,504,733
非支配株主持分	878,739	997,670
純資産合計	16,222,524	18,015,953
負債純資産合計	25,940,136	28,634,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,862,532	13,429,812
売上原価	※2 10,643,606	※2 10,672,856
売上総利益	2,218,926	2,756,955
販売費及び一般管理費	※1、2 1,615,871	※1、2 1,682,114
営業利益	603,054	1,074,841
営業外収益		
受取利息	62,239	65,933
受取配当金	3,511	3,670
為替差益	384,783	316,746
助成金収入	2,392	4,888
その他	14,713	14,345
営業外収益合計	467,640	405,585
営業外費用		
支払利息	17,487	18,943
その他	-	2,672
営業外費用合計	17,487	21,616
経常利益	1,053,208	1,458,810
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	49,485	20,025
固定資産売却益	457	1,485
補助金収入	-	3,000
特別利益合計	49,943	24,510
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	253,205	-
固定資産売却損	18,438	1,265
固定資産除却損	296	9,791
固定資産圧縮損	3,000	3,000
特別損失合計	274,940	14,056
税金等調整前四半期純利益	828,211	1,469,264
法人税等	137,068	320,669
四半期純利益	691,142	1,148,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,701	70,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,440	1,078,151

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	691,142	1,148,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,854	51,577
為替換算調整勘定	1,446,543	1,051,585
その他の包括利益合計	1,436,689	1,103,163
四半期包括利益	2,127,831	2,251,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047,519	2,132,800
非支配株主に係る四半期包括利益	80,312	118,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	828,211	1,469,264
減価償却費	740,654	725,535
有形固定資産除却損	296	9,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△387	△1,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,559	148,259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,227	1,674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,213	1,297
受取利息及び受取配当金	△65,750	△69,604
支払利息	17,487	18,943
有形固定資産売却損益 (△は益)	17,981	△219
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,195,776	△279,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	111,673	12,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	316,330	336,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,793	44,226
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△50,627	△20,524
過年度決算訂正関連費用	253,205	-
補助金収入	-	△3,000
固定資産圧縮損	-	3,000
その他	△169,894	△94,582
小計	903,609	2,301,824
利息及び配当金の受取額	65,756	69,615
利息の支払額	△17,437	△19,166
過年度決算訂正関連費用の支払額	△159,896	-
法人税等の支払額	△110,042	△159,671
法人税等の還付額	5,704	29,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,695	2,221,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,215,260	△316,666
定期預金の払戻による収入	1,182,947	531,766
有価証券の純増減額 (△は増加)	△9,955	-
有形固定資産の取得による支出	△692,605	△1,488,817
有形固定資産の売却による収入	3,188	3,003
無形固定資産の取得による支出	△11,509	△9,964
補助金の受取額	-	3,000
その他	△13,340	△25,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756,536	△1,303,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△489,000	△503,500
長期借入れによる収入	300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△526,808	△558,473
自己株式の取得による支出	-	△112
配当金の支払額	△75,148	△465,868
非支配株主への配当金の支払額	△60,420	△18,016
その他	△6,142	△8,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△857,519	△454,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	705,462	608,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220,898	1,072,722
現金及び現金同等物の期首残高	6,749,382	8,026,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,528,484	※1 9,098,863

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	一千円	2,233千円
電子記録債務	一千円	7,169千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
発送運賃	476,192千円	406,408千円
報酬及び給与	537,760千円	569,472千円
賞与引当金繰入額	66,251千円	71,409千円
退職給付費用	21,014千円	6,513千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,427千円	1,674千円

※2 雇用調整助成金等

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額31,158千円のうち、22,103千円を製造原価から、9,054千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額1,746千円のうち、1,253千円を製造原価から、492千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	7,784,828千円	9,620,099千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,256,343千円	△521,236千円
現金及び現金同等物	6,528,484千円	9,098,863千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	75,459	10.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	57,492	8.00	2022年9月30日	2022年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	464,544	65.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	85,156	12.0	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,227,936	441,794	192,800	12,862,532	—	12,862,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,003	22,016	—	34,019	△34,019	—
計	12,239,939	463,811	192,800	12,896,551	△34,019	12,862,532
セグメント利益又は損失(△)	548,333	△3,046	57,767	603,054	—	603,054

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,840,979	440,267	148,565	13,429,812	—	13,429,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,155	23,950	—	40,105	△40,105	—
計	12,857,135	464,217	148,565	13,469,917	△40,105	13,429,812
セグメント利益又は損失(△)	1,092,305	△29,504	12,039	1,074,841	—	1,074,841

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	4,132,580	—	—	4,132,580
ビデオカメラ部品	268,998	—	—	268,998
デジタルカメラ部品	2,508,965	—	—	2,508,965
プリンター部品	2,167,977	—	—	2,167,977
電子ペン部品	645,993	—	—	645,993
金型	1,325,357	—	—	1,325,357
プレス部品	—	441,794	—	441,794
プリント基板	—	—	192,800	192,800
その他	1,178,064	—	—	1,178,064
顧客との契約から生じる収益	12,227,936	441,794	192,800	12,862,532
外部顧客への売上高	12,227,936	441,794	192,800	12,862,532

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	4,787,138	—	—	4,787,138
ビデオカメラ部品	185,933	—	—	185,933
デジタルカメラ部品	3,199,971	—	—	3,199,971
プリンター部品	1,499,847	—	—	1,499,847
電子ペン部品	845,702	—	—	845,702
金型	1,120,446	22,199	—	1,142,645
プレス部品	—	418,068	—	418,068
プリント基板	—	—	148,565	148,565
その他	1,201,940	—	—	1,201,940
顧客との契約から生じる収益	12,840,979	440,267	148,565	13,429,812
外部顧客への売上高	12,840,979	440,267	148,565	13,429,812

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	90円92銭	151円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	653,440	1,078,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	653,440	1,078,151
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,607	7,094,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 85百万円
- ② 1株当たりの金額 12円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 丸 智 詞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第64期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。